

貸借対照表

(2022年10月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	【 4,205,749】	【流動負債】	【 1,127,898】
現金及び預金	1,356,400	買掛金	394,825
受取手形	402,358	短期借入金	460,000
電子記録債権	469,183	未払金	93,196
売掛金	934,324	未払法人税等	13,453
有償支給未収入金	7,471	未払消費税等	1,721
商品及び製品	688,136	未払費用	57,899
仕掛品	42,584	前受金	8,151
原材料及び貯蔵品	257,442	預り金	21,735
前払費用	32,527	り－ス債務	4,743
その他	17,147	賞与引当金	37,193
貸倒引当金	△1,827	設備関係支払手形	34,979
【固定資産】	【 2,841,714】	【固定負債】	【 272,025】
(有形固定資産)	(2,159,821)	り－ス債務	19,040
建物	955,662	退職給付引当金	215,831
構築物	80,382	役員退職慰労引当金	2,530
機械装置	540,570	資産除去債務	10,173
車両運搬具	1,462	預り保証金	22,658
工具器具備品	32,014	その他	1,791
土地	435,629		
り－ス資産	23,783	負債合計	1,399,924
建設仮勘定	90,315	純資産の部	
(無形固定資産)	(13,467)	【株主資本】	【 5,563,652】
ソフトウェア	12,515	(資本金)	(601,800)
電話加入権	951	(資本剰余金)	(397,918)
(投資その他の資産)	(668,425)	資本準備金	389,764
投資有価証券	346,648	その他資本剰余金	8,153
関係会社株式	18,038	(利益剰余金)	(5,085,593)
出資金	250	利益準備金	150,450
従業員長期貸付金	1,260	その他利益剰余金	4,935,143
破産更生債権等	480	固定資産圧縮積立金	42,759
長期前払費用	5,465	別途積立金	3,900,000
繰延税金資産	38,164	繰越利益剰余金	992,384
会員権	1,750	(自己株式)	(△521,659)
保険積立金	251,614	【評価・換算差額等】	【 83,886】
その他	6,296	その他有価証券評価差額金	83,886
貸倒引当金	△1,542		
資産合計	7,047,464	純資産合計	5,647,539
		負債及び純資産合計	7,047,464

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2021年11月1日から
2022年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		6,954,799
売上原価		5,913,333
売上総利益		1,041,466
販売費及び一般管理費		702,138
営業利益		339,327
営業外収益		
受取利息配当金	11,061	
投資有価証券評価益	102	
投資有価証券償還益	1,005	
賃貸料収入	13,629	
その他	7,039	32,837
営業外費用		
支払利息	2,085	
投資有価証券評価損	4,240	
その他	396	6,721
経常利益		365,442
特別利益		
固定資産売却益	257	
補助金収入	3,621	
保険解約戻金	1,501	
保険金収入	21,299	26,679
特別損失		
固定資産売却損	90	
固定資産除却損	1,984	
災害による損失	19,091	21,167
税引前当期純利益		370,955
法人税、住民税及び事業税	92,775	
法人税等調整額	3,435	96,210
当期純利益		274,744

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年11月1日から
2022年10月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当 期 首 残 高	601,800	389,764	6,602	396,367	150,450	45,242	3,600,000
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			1,551	1,551			
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,482	
別途積立金の積立							300,000
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	1,551	1,551	-	△2,482	300,000
当 期 末 残 高	601,800	389,764	8,153	397,918	150,450	42,759	3,900,000

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益 剰余金	利 益 剰余金 合計				
	繰越利益 剰余金					
当 期 首 残 高	1,155,586	4,951,278	△533,754	5,415,691	78,206	5,493,898
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△140,429	△140,429		△140,429		△140,429
当期純利益	274,744	274,744		274,744		274,744
自己株式の取得			△69	△69		△69
自己株式の処分			12,164	13,716		13,716
固定資産圧縮積立金の取崩	2,482	-		-		-
別途積立金の積立	△300,000	-		-		-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				-	5,679	5,679
事業年度中の変動額合計	△163,202	134,315	12,094	147,961	5,679	153,641
当 期 末 残 高	992,384	5,085,593	△521,659	5,563,652	83,886	5,647,539

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

以外のもの

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品(梱包材料)……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、金型製品、金型仕掛品は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品(梱包材料以外)……………最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法、ただし1998年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 7～38年

構 築 物 7～40年

機 械 装 置 9年

車 両 運 搬 具 4～6年

工 具 器 具 備 品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (4) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、2006年4月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同日以降対応分については、引当金計上を行っておりません。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) フィルター部門

商品及び製品の販売に係る収益は、主に製造による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、顧客に支払われる対価として、契約等の締結により毎月一定の金額あるいは比率で計上している販売促進費、運搬費及び電算費等を売上高から控除しております。同様に、従来は、営業外費用に計上していた売上割引については、当事業年度より売上高から控除しております。

(2) 燃焼機器部門

商品及び製品の販売に係る収益は、主に製造による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、顧客に支払われる対価として、契約等の締結により毎月一定の金額あるいは比率で計上している販売促進費、運搬費及び電算費等を売上高から控除しております。同様に、従来は、営業外費用に計上していた売上割引については、当事業年度より売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従来の方と比べて、当事業年度の売上高は151,712千円、営業利益は7,779千円、それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高及び当事業年度の1株当たり情報に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、当事業年度より「営業外費用」に独立掲記しております。

なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」は1,141千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,201,691千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	22,455千円
関係会社に対する短期金銭債務	26,089千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	45,376千円
売 上 原 価	305,082千円
販売費及び一般管理費	973千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式 (株)	1,240,000	-	-	1,240,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式 (株)	236,935	22	5,400	231,557

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 22株

減少数の内訳は、次の通りであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少 5,400株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2022年1月27日 定時株主総会	普通株式	140,429	140.00	2021年 10月31日	2022年 1月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2023年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,928	110.00	2022年 10月31日	2023年 1月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び元本保証あるいはそれに準じる安全性が確保されている株式投資等に限定し、また、資金調達については銀行借入によって調達する方針であります。

デリバティブ取引は、特性を評価し、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に、業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動及び信用リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、余剰資金の運用を目的として、オプション取引の組込型債券による複合金融商品の取引であり、日経平均株価の変動により元本が毀損し、額面金額で償還されないリスクに晒されておりますが、元本が毀損する可能性が低いと判断された安全性が高い複合金融商品のみを利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業部が主要な取引先の状況をモニタリングし、総務部が取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

デリバティブ取引の取引先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、極めて低いと判断しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、担当部門である総務部にて管理しております。また、総務部長は、四半期毎に把握した時価について、取締役会に報告することとなっております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、総務部に集中しております。また、総務部長は、四半期毎にデリバティブ取引の成約状況及び取引残高について、取締役会に報告することとなっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき毎月資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年10月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券	316,776	316,776	—
資産計	316,776	316,776	—

(注1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「設備関係支払手形」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	29,872
関係会社株式	18,038

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,356,400	—	—	—
受取手形	402,358	—	—	—
電子記録債権	469,183	—	—	—
売掛金	934,324	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの（債券）	—	115,000	—	—
合 計	3,162,266	115,000	—	—

(注4) 短期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	460,000	—	—	—	—	—
合 計	460,000	—	—	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算出した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
投資有価証券				
その他の有価証券				
株式	206,315	—	—	206,315
債券	—	110,461	—	110,461
資 産 計	206,315	110,461	—	316,776

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び債券は市場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している債券は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等に関する注記)

非連結子会社及び関連会社がありますが、損益及び利益剰余金からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)マルミ工業(注3)(注4)	愛知県豊明市	3,000	部品加工	なし	当社製品の部品組立	原材料支給	8,936	有償支給未収入金	2,030
							部品の購入(注2)	15,452	買掛金	2,045

- (注) 1. 期末残高には消費税等を含んで表示しております。
 2. 部品の委託加工については、当社より見積条件(仕様等)を提示し、同社より提示される見積書をベースに価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
 3. 当社の主要株主、育実企画株式会社の代表取締役の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
 4. 当社の役員宮治友博の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(収益認識に関する注記)**1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報**

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下の通りであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	フィルター部門	燃焼機器部門	計		
売上高					
日本	3,347,358	380,792	3,728,150	795	3,728,946
海外	3,225,852	—	3,225,852	—	3,225,852
顧客との契約から生じる収益	6,573,211	380,792	6,954,003	795	6,954,799
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,573,211	380,792	6,954,003	795	6,954,799

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報**(1) 契約資産及び契約負債の残高等**

該当事項はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

該当事項はありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-------------------------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 5,600円25銭 |
| 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。 | |
| 貸借対照表の純資産の部の合計額 | 5,647,539千円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 5,647,539千円 |
| 普通株式の発行済株式総数 | 1,240,000株 |
| 普通株式の自己株式数 | 231,557株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 | 1,008,443株 |
-
- | | |
|--------------------------------|------------|
| 2. 1株当たり当期純利益 | 272円96銭 |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。 | |
| 当期純利益 | 274,744千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 274,744千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 1,006,521株 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設け、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 簡便法を適用した確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	214,217千円
退職給付費用	23,270千円
退職給付の支払額	△21,656千円
退職給付引当金の期末残高	215,831千円

②退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	215,831千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	215,831千円

退職給付引当金	215,831千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	215,831千円

③退職給付費用
簡便法で計算した退職給付費用 23,270千円

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、31,691千円であります。